

■連結情報

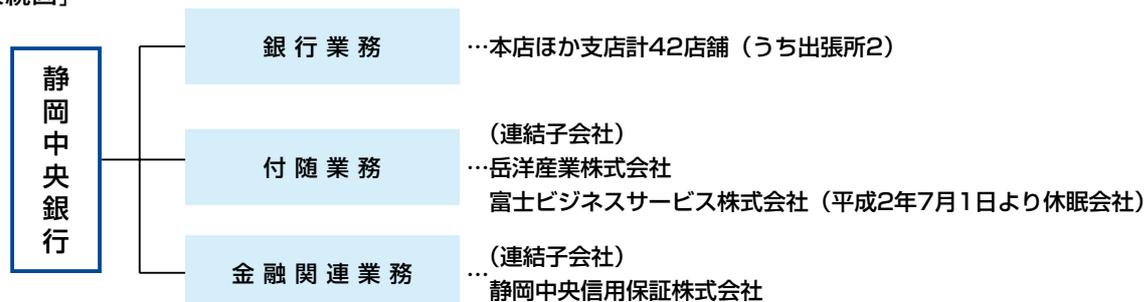
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
富士ビジネスサービス株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和59年7月4日	10	用度品管理業務	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成19年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比26億11百万円増収の138億36百万円、連結経常費用は前期比31億円増加の120億58百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比4億89百万円減益の17億78百万円となり、連結当期純利益は前期比6億97百万円減益の6億28百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前期比58億17百万円増加し、4,447億69百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前期比161億54百万円増加し、3,893億92百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前期比0.20ポイント低下し、10.99%となりました。

■連結経営指標等の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
連結経常収益	百万円	10,752	10,829	11,123	11,225	13,836
連結経常利益	百万円	1,441	1,692	2,378	2,267	1,778
連結当期純利益	百万円	743	949	1,261	1,325	628
連結純資産額	百万円	30,759	31,805	34,784	34,410	31,152
連結総資産額	百万円	453,677	461,068	466,360	480,878	486,976
1株当たり純資産額	円	1,280.22	1,323.49	1,447.55	1,433.75	1,298.00
1株当たり当期純利益	円	29.54	37.82	50.76	55.22	26.17
自己資本比率	%	—	—	—	7.16	6.40
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.75	10.88	10.95	11.19	10.99
連結自己資本利益率	%	2.54	3.03	3.78	3.83	1.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,005	8,386	575	226	18,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△10,461	△4,089	△39	△2,474	△14,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△120	△120	△121	△120	△119
現金および現金同等物の期末残高	百万円	7,411	11,587	12,002	9,633	13,025
従業員数	人	491	486	467	456	464
[外、平均臨時従業員数]		[69]	[78]	[78]	[91]	[93]

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	21,847	19,283
コールローン及び買入手形	21,900	3,000
有価証券	57,017	66,157
貸出金	373,237	389,392
その他資産	1,382	1,171
有形固定資産	9,101	9,204
無形固定資産	386	404
繰延税金資産	—	2,799
支払承諾見返	683	658
貸倒引当金	△4,678	△5,095
資産の部合計	480,878	486,976
預金	438,951	444,769
その他負債	2,379	5,426
賞与引当金	449	475
役員賞与引当金	43	45
退職給付引当金	1,632	1,530
役員退職慰労引当金	—	636
睡眠預金払戻損失引当金	—	14
偶発損失引当金	—	21
繰延税金負債	54	—
再評価に係る繰延税金負債	2,273	2,245
支払承諾	683	658
負債の部合計	446,468	455,824
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	25,240	25,792
株主資本合計	27,241	27,794
その他有価証券評価差額金	3,611	△154
土地再評価差額金	3,556	3,512
評価・換算差額等合計	7,168	3,358
純資産の部合計	34,410	31,152
負債及び純資産の部合計	480,878	486,976

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	11,225	13,836
資金運用収益	10,088	10,964
貸出金利息	8,873	9,949
有価証券利息配当金	1,182	943
コールローン利息及び買入手形利息	10	53
預け金利息	19	18
その他の受入利息	2	0
役員取引等収益	998	1,007
その他業務収益	28	423
その他経常収益	109	1,441
経常費用	8,957	12,058
資金調達費用	548	1,406
預金利息	541	1,405
その他の支払利息	7	1
役員取引等費用	656	627
その他業務費用	9	557
営業経費	6,884	7,014
その他経常費用	859	2,452
貸倒引当金繰入額	717	2,001
その他の経常費用	142	450
経常利益	2,267	1,778
特別利益	78	10
固定資産処分益	5	6
償却債権取立益	39	4
その他の特別利益	34	—
特別損失	69	591
固定資産処分損	57	35
その他の特別損失	11	556
税金等調整前当期純利益	2,277	1,196
法人税、住民税及び事業税	167	1,042
法人税等調整額	783	△473
当期純利益	1,325	628

■連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,000	0	24,056	26,057
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△120	△120
役員賞与	-	-	△43	△43
当期純利益	-	-	1,325	1,325
土地再評価差額金の取崩	-	-	22	22
株主資本項目以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,184	1,184
平成19年3月31日残高	2,000	0	25,240	27,241

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,148	3,578	8,726	34,784
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△120
役員賞与	-	-	-	△43
当期純利益	-	-	-	1,325
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	22
株主資本項目以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,536	△22	△1,558	△1,558
連結会計年度中の変動額合計	△1,536	△22	△1,558	△374
平成19年3月31日残高	3,611	3,556	7,168	34,410

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,000	0	25,240	27,241
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△120	△120
当期純利益	-	-	628	628
土地再評価差額金の取崩	-	-	43	43
株主資本項目以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	552	552
平成20年3月31日残高	2,000	0	25,792	27,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,611	3,556	7,168	34,410
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△120
当期純利益	-	-	-	628
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	43
株主資本項目以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,766	△43	△3,810	△3,810
連結会計年度中の変動額合計	△3,766	△43	△3,810	△3,258
平成20年3月31日残高	△154	3,512	3,358	31,152

■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,277	1,196
減価償却費	402	435
貸倒引当金の増加額	351	417
賞与引当金の増加額	9	25
役員賞与引当金の増加額	43	2
退職給付引当金の増加額	△100	△101
役員退職慰労引当金の増加額	-	636
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	-	14
偶発損失引当金の増加額	-	21
資金運用収益	△10,088	△10,964
資金調達費用	548	1,406
有価証券関係損益(△)	△26	△1,141
固定資産処分損益(△)	52	29
貸出金の純増(△)減	△17,967	△16,154
預金の純増減(△)	16,752	5,817
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	13,437	5,955
コールローン等の純増(△)減	△12,900	18,900
資金運用による収入	9,935	11,000
資金調達による支出	△235	△978
その他	△1,519	1,748
小計	973	18,266
法人税等の支払額	△747	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	18,200
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,409	△116,725
有価証券の売却による収入	6,347	41,212
有価証券の償還による収入	23,013	61,340
有形固定資産の取得による支出	△341	△513
有形固定資産の売却による収入	66	147
無形固定資産の取得による支出	△150	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	△14,688
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△120	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△119
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△2,369	3,392
V. 現金及び現金同等物の期首残高	12,002	9,633
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	9,633	13,025

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社3社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概要 事業の内容」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 動産：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ11百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から

算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は81百万円、特別損失は555百万円それぞれ増加し、経常利益は81百万円、税金等調整前当期純利益は636百万円それぞれ減少しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は14百万円増加し、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。

(9) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,350百万円、延滞債権額は9,239百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は171百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,250百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,012百万円です。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,585百万円です。

6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 2,361百万円

その他資産 38百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,467百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,807百万円を差し入

れております。

また、その他資産のうち保証金は197百万円です。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,956百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,192百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,596百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,231百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

153百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損63百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式	—	—	—	—	
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	60	2円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在		(単位：百万円)
現金預け金勘定	19,283	
定期預け金他	△6,257	
現金及び現金同等物	13,025	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	減価償却累計額相当額
該当ありません	該当ありません

年度末残高相当額
該当ありません

・未経過リース料年度末残高相当額

該当ありません

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	－百万円
合計	0百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けています。

昭和53年3月(第101期)より、従来の退職金制度の一部(約40%)について適格年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	△2,474
年金資産 (B)	788
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,685
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	154
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,530
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,530

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	126
利息費用	37
期待運用収益	△7
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	9
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	166

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	597百万円
貸倒引当金	1,537
未払事業税	8
連結子会社の繰越欠損金	76
その他	1,064
繰延税金資産小計	3,283
評価性引当額	△351
繰延税金資産合計	2,932
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	—
退職給付信託設定益	△132
繰延税金負債合計	△132
繰延税金資産(負債)の純額	2,799百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
再評価に係る繰延税金負債の取崩額	2.3
住民税均等割等	1.5
評価性引当額の増減	6.4
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%

(連結セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。